

2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月 7日

上場会社名 IPSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4335 URL http://www.ips.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中川 朋子 TEL 06-6292-6236
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	742	△7.5	60	125.1	59	129.9	34	95.4
2025年6月期第1四半期	803	37.6	26	26.1	26	25.0	17	24.7

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 34百万円 (99.7%) 2025年6月期第1四半期 17百万円 (24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	15.03	14.99
2025年6月期第1四半期	7.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	2,683	1,626	59.4
2025年6月期	2,912	1,677	56.5

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 1,594百万円 2025年6月期 1,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,800	0.1	153	0.3	153	0.9	107	3.1	46.77
通期	3,800	1.8	364	0.3	360	0.5	252	△7.3	110.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社アイ・ピー・エス

(注) 株式会社アイ・ピー・エスは2025年7月1日付で株式会社アイ・ピー・エス分割準備会社より商号変更しております。

除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期1Q	2,466,000株	2025年6月期	2,466,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	178,025株	2025年6月期	178,025株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期1Q	2,287,975株	2025年6月期1Q	2,277,975株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向となりましたが、物価高の長期化や人手不足の影響が依然として経済活動の制約要因となっております。また、グローバルな地政学リスクやインフレによる景気減速リスクが依然として高く、中国経済の減速や米国の通商政策による影響が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備や競争力強化を目的とするクラウドサービスをはじめとした新しいテクノロジーに対するIT投資は底堅く推移しており、政府のIT投資やデジタル施策も継続されており、市場のさらなる拡大が見込まれております。

かかる状況の下、当社グループは顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を支援することを目的として、各種施策に取り組んでおります。当社グループは製造業における業務効率化やデジタル変化に対応する低コストで迅速に導入が可能な「クラウドERP」が課題解決の鍵として、中堅・成長企業へクラウドERPの導入に注力してまいりました。中堅・成長企業のビジネス変革を多面的に支援できるように、コンサルティングパートナーへとビジネスを深化させていきます。また、当社の講演において、市場環境の変化や人手不足、DX化の遅れといった課題に対し、SAPの最新クラウドERP「Grow with SAP」を活用した具体的な変革手法を紹介し、関心の高さを実感しました。

ITエンジニアリング事業においては、AI/IoT技術を活用して工場全体の運営・管理の仕組みを見直し、生産高の増大やコストダウンを目指すスマート工場支援サービスにも取り組んでおり、積極的にセミナーを開催して、すそ野を広げる活動に邁進してきました。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね期初に計画しました売り上げを達成し、売上高7億42百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。利益につきましては、売上高利益率の改善により営業利益60百万円（前年同四半期比125.1%増）、経常利益59百万円（前年同四半期比129.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円（前年同四半期比95.4%増）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。製品及びサービス毎の情報は以下のとおりであります。

(ERP導入事業)

売上高5億26百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

(保守その他事業)

売上高2億16百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して、2億29百万円減少して26億83百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が74百万円増加し13億1百万円、売掛金が5億3百万円減少し2億73百万円、固定資産が81百万円増加し6億42百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、1億77百万円減少して10億57百万円となりました。主な内訳は、前受金が1億18百万円減少し1億61百万円、退職給付に係る負債が13百万円増加し4億22百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して51百万円減少して16億26百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が52百万円減少し13億55百万円であり、自己資本比率は59.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,984	1,301,533
売掛金	777,116	273,200
仕掛品	123,387	284,605
前払費用	196,703	157,905
未収入金	17,650	12,245
その他	10,477	11,806
流動資産合計	2,352,319	2,041,298
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,578	58,263
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	21,387	20,852
土地	139	139
有形固定資産合計	81,105	79,254
無形固定資産		
ソフトウェア	777	724
ソフトウェア仮勘定	139,388	192,731
その他	787	787
無形固定資産合計	140,953	194,242
投資その他の資産		
投資有価証券	6,540	7,300
関係会社株式	5,973	5,973
繰延税金資産	156,211	185,868
差入保証金	122,507	122,274
その他	47,254	47,254
投資その他の資産合計	338,487	368,672
固定資産合計	560,546	642,170
資産合計	2,912,866	2,683,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,676	147,619
未払金	148,123	149,308
未払費用	2,360	10,809
未払法人税等	79,211	56,989
未払消費税等	48,627	22,078
前受金	280,081	161,576
賞与引当金	14,883	72,032
株主優待引当金	7,500	—
その他	31,304	14,471
流動負債合計	787,769	634,886
固定負債		
退職給付に係る負債	409,294	422,528
長期末払金	37,922	—
固定負債合計	447,217	422,528
負債合計	1,234,986	1,057,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	106,816	107,079
利益剰余金	1,407,776	1,355,229
自己株式	△125,139	△125,139
株主資本合計	1,644,703	1,592,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,814	2,273
その他の包括利益累計額合計	1,814	2,273
新株予約権	31,361	31,361
純資産合計	1,677,879	1,626,054
負債純資産合計	2,912,866	2,683,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	803,179	742,935
売上原価	606,739	515,542
売上総利益	196,440	227,393
販売費及び一般管理費	169,618	167,020
営業利益	26,822	60,373
営業外収益		
受取利息	1	17
その他	—	263
営業外収益合計	1	280
営業外費用		
支払利息	18	—
コミットメントフィー	451	450
為替差損	278	111
その他	—	130
営業外費用合計	747	691
経常利益	26,076	59,962
税金等調整前四半期純利益	26,076	59,962
法人税等	8,477	25,565
四半期純利益	17,598	34,396
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,598	34,396

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	17,598	34,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	459
その他の包括利益合計	△147	459
四半期包括利益	17,451	34,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,451	34,855
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	3,780千円	2,943千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自2024年7月1日 至2024年9月30日)

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2025年7月1日 至2025年9月30日)

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。